

スピーカー：代表取締役社長 藤原 正隆

大阪ガスの藤原です。

本日は、お忙しいところ、当社の2026年3月期決算の説明会にご参加いただきありがとうございます。

また、平素は当社事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それではただ今より、26年3月期決算について、お手元の資料、または当社ホームページで開示しておりますプレゼンテーション資料に沿って、説明させていただきます。

■P3 決算サマリー

最初に本日のサマリーをご説明します。26年3月期は中期経営計画2年目となりますが、対前年で増益となり、順調な進捗となっています。海外エネルギー事業の好調等を背景に、経常利益、当期純利益ともに対前年で増益となり、ROIC、ROEも着実に向上しています。

27年3月期について、収支見通しは3月の経営計画公表時から変更ありません。中東情勢の先行きが不透明な中ですが、エネルギー指標の足元の状況を反映した場合、タイムラグ影響を除くROIC、ROEともに最終年度の目標を達成できると試算しています。

株主還元としては、3月に公表した経営計画の通り、27年3月期は前年より10円の増配を行い、1株当たり130円を目指します。加えて、今回、取得期間約1年、上限800億円の自己株式の取得を実施します。中期計画2026で掲げたROE目標8%の達成に向けて、引き続き、利益の向上とともに自己資本のコントロールにより、資本効率を向上していきたいと考えています。

■P4 中東情勢の不安定化による Daigas グループへの影響について

続いて、中東情勢の不安定化による Daigas グループへの影響についてご説明します。

足元では、ホルムズ海峡を通過する必要がある国からの長期契約での調達は無く、各国から分散して調達を行っています。また基本的にLNGは長期契約で確保し、電力は自社電源で供給力を確保しているため、足元のLNG調達や都市ガス・電力供給に大きな影響はない見込みです。原油と為替の変動による収支の感応度については、28ページの通りですが、今後、原油価格・為替レートの前提については、適切なタイミングで見直していきます。

また、今後、情勢が悪化・長期化し、国内外における経済活動が更に停滞する場合、エネルギー価格上昇以外のリスクも増大するため、引き続き状況を注視していきたいと考えています。

■P5 中期経営計画最終年度（27.3期）の目標達成に向けて

次に、中期経営計画の最終年度の目標達成に向けた状況をご説明します。

3月公表の27年3月期計画策定以降、市況の変動などにより、26年3月期末実績の自己資本が増加しており、その結果、27年3月期見通しのROEが3月公表時の値よりも低下しています。一方で足元の原油先物価格、その他エネルギー指標の状況を反映した場合、タイムラグ影響を除くROEは8%を超える水準が視野に入ると試算しています。中期経営計画最終年度のROIC5.0%・ROE8.0%目標に変更はなく、自己資本のコントロールをしつつ利益拡大に努め、目標達成を目指したいと考えています。

ここからは、企業価値向上の取り組みの進捗についてご説明いたします。

■ P7 中期経営計画 2026 の進捗 3 か年の利益成長

7 ページは、中期経営計画 2026 の進捗状況です。

各セグメントの着実な成長により、最終年度の見通しを含めた 3 か年平均経常利益は、前中期経営計画の 3 年間平均と比べて大幅に拡大する見通しです。次期中期以降も、31 年 3 月期の経常利益 2,000 億円、2030 年代早期の ROIC6%程度、ROE10%程度の達成に向けて取り組みを進めます。

■ P8 中期経営計画 2026 の進捗 セグメント別利益成長と主な取り組み

8 ページでは、各セグメントの主な取り組みを記載しています。

国内エネルギー事業では、ガス販売価格の適正化による収益構造の改善や、電力販売量の拡大、電力市場取引の利益貢献などにより、しっかりと基盤を固めています。海外エネルギー事業においては、米国サビン・シェールガス開発やフリーポート液化基地の安定的な利益貢献の拡大、インド都市ガス事業での販売量拡大など、トランジション期に重要性を増す天然ガス・LNG を中心としたエネルギーバリューチェーンビジネスを拡大し、利益成長の柱となっています。ライフ&ビジネスソリューション事業では、都市開発事業を中心に資産効率向上のため回転型事業の強化を推し進めるほか、各社の強みと Daigas グループのシナジーを発揮し、着実に成長させています。

■ P9 中期経営計画 2026 の進捗 キャッシュアロケーションの見通し

9 ページは、キャッシュアロケーションについて、3 年間累計の当初計画と見通しの比較です。

キャッシュインは、利益の増加による営業キャッシュ・フローの上振れと、計画的な資産入替により増加しました。これを原資とし、キャッシュアウトでは、財務健全性を維持しつつ、計画を上回る成長投資の着実な実施と、増配・自己株式取得を通じた株主還元強化を行っています。

■ P10 株主還元

10 ページでは、株主還元についてご説明します。

今回、新たに 800 億円を上限に、自己株式の取得を実施します。取得期間は 2027 年 3 月 31 日までとし、約 1 年を通して実施する予定です。また、26 年 3 月期中間期より DOE水準を 3.5%に引き上げており、この方針に基づき、27 年 3 月期の年間配当金は、前年より 10 円増配の 130 円/株を目指します。今後も累進配当を基本に据えた配当を継続する一方、財務健全性を考慮した上で、機動的な自己株式の取得を実施し、資本効率の向上を図っていきます。

■ P11 非財務資本の強化

11 ページは、非財務目標の進捗をご報告します。

27 年 3 月期、31 年 3 月期目標に対して、堅調に推移しています。

天然ガスの高度活用、再生可能エネルギーの活用などを通じた低炭素化に資する事業成長を目指すとともに、人的資本など、その実現のための基盤づくりに注力し、非財務資本の強化を通じて長期的、持続的な成長を図っていきます。

参考情報として、12 ページは、チーフオフィサー制度の導入、

13 ページは、株主・投資家のみなさまからの主なご意見と対応について、掲載しております。

ここからは、26 年 3 月期実績および 27 年 3 月期見通しについてご説明します。

■ P15 26.3 期実績 | 概要

15 ページは、26 年 3 月期実績の概要です。

売上高は、国内エネルギー事業で原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことなどにより減収となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、国内エネルギー事業が減益になったものの、海外エネルギー事業で米国フリーポート液化基地(LNG)や米国上流事業の好調により増益となりました。

以降のページで、経常利益の増減についてご説明いたします。

■ P16 26.3 期実績 | 経常利益 増減分析①

16 ページでは経常利益実績の前年差をセグメントごとに分解しています。

国内エネルギー事業では、主に電力事業で減益となりましたが、海外エネルギー事業において、米国エリアが好調に推移したことなどから、経常利益は+148 億円の増益となりました。

■ P17 26.3 期実績 | 経常利益 増減分析①詳細

17 ページでは、セグメント別に詳細をご説明します。国内エネルギー事業は、JLC と比較した当社長期契約 LNG の競争力向上やタイムラグ差益の拡大などがあったものの、姫路発電所の運転開始に伴う固定費の増加のほか、電力市場取引の利益縮小などもあり、▲56 億円の減益となりました。海外エネルギー事業は、米国エリアにおけるフリーポート液化基地の増益や、サビン・シェールガス開発の増益などで、+164 億円の増益となりました。LBS 事業は、都市開発事業において、賃貸物件売却の増加などで増益となりました。その他については、セグメント調整額及び営業外損益で▲46 億円の減益となりました。

■ P18 26.3 期実績 | 経常利益 増減分析②

18 ページは、経常利益実績の前年差について、タイムラグ影響を除いた形でもご確認いただけるように、今回より追加しております。ご参考にご覧ください。

■ P19 26.3 期実績 | 経常利益 増減分析③

19 ページでは 2月2日に発表した経常利益の見通しとの差異を、セグメントごとに分解しています。

内容は次のページでご説明します。

■ P20 26.3 期実績 | 経常利益 増減分析③詳細

20 ページは詳細になります。

国内エネルギー事業は、タイムラグ差益の縮小等で見通しを下回りました。一方、海外エネルギー事業での米国上流事業の増益に加え、LBS 事業での都市開発事業における賃貸物件売却の増加などにより見通しを上回りました。これらの結果、経常利益は見通しを+185 億円、上回りました。

■ P21 27.3 期見通し | 概要

続いて、27 年 3 月期見通しの概要に移ります。3月公表の計画から、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、EBITDA は変更していません。

現時点で通期業績の見直し修正は行いませんが、状況を注視し、適時適切に情報開示を行う予定です。

■ P22 27.3 期見通し | 経常利益 増減分析①

22 ページでは、経常利益の見通しと前年実績との差異理由をセグメントごとに分解しています。

国内エネルギー事業において、電力事業の減益などにより、経常利益は▲145 億円の減益となる見通しです。

■P23 27.3 期見通し | 経常利益 増減分析①詳細

23 ページでは、セグメント別に詳細をご説明します。国内エネルギー事業は、電力市場取引の利益縮小および、姫路発電所の運転開始に伴う固定費の増加などにより、▲164 億円の減益を見込んでいます。

海外エネルギー事業は、米国での火力電力事業の減益などで、▲28 億円の減益の見込みです。

LBS 事業は、材料分野における活性炭事業の粗利改善などで、+30 億円の増益となる見込みです。

■P24 27.3 期見通し | 経常利益 増減分析②

24 ページは、経常利益見通しの前年差について、タイムラグ影響を除いた形のご参考ページです。

■P25 26.3 期実績、27.3 期見通し | 参考情報

25 ページには参考情報として、販売量などの主要な情報を記載しております。

■P26 成長投資の実績と見通し

26 ページは、成長投資と財務健全性を示しています。

26 年 3 月期は、2,034 億円の成長投資を行いました。国内エネルギー事業では発電所など、海外エネルギー事業では米国上流事業の開発など、LBS 事業では都市開発事業などに対して、主に投資しました。

26 年 3 月期期末時点の財務健全性指標は、中期経営計画 2026 で示している水準「自己資本比率 45%以上、D/E比率 0.8 以下」を確保しています。

以降の詳細な説明は割愛いたしますが、後半のページには補足情報を掲載しております。

27 ページからは収支感度などの各種データ、

32 ページからは 26 年 3 月期実績の比較、

44 ページからは 27 年 3 月期見通しの比較、

そして 50 ページ以降には各事業の取り組みを記載しております。

以上で、私からの説明を終わらせていただきます。

注意事項：

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。